

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月3日

上場会社名 株式会社 ダイケン
 コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 北脇 昭
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 06-6392-5551

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	2,227	—	△118	—	△124	—	△82	—
21年2月期第1四半期	2,633	△9.0	△20	—	△21	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△13.98	—
21年2月期第1四半期	△2.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	13,247	9,070	68.5	1,543.25
21年2月期	13,805	9,212	66.7	1,567.32

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 9,070百万円 21年2月期 9,212百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,800	—	35	—	25	—	8	—	1.36
通期	10,300	△10.2	325	△1.8	300	0.2	140	65.3	23.82

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 5,970,480株 21年2月期 5,970,480株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 92,638株 21年2月期 92,638株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 5,877,842株 21年2月期第1四半期 5,880,161株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・平成22年2月期の業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想値となる場合があります。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の深刻化から景気後退が進み、企業収益の大幅な減少に伴って雇用情勢の悪化が顕在化するなど、非常に厳しい状況にあります。

建築金物業界におきまして、主力市場である建設業界は、消費マインドの冷え込みで企業による設備投資は減退し、また、経済環境を背景とした慎重な融資姿勢をはじめ上場不動産投資信託の低迷等によって不動産市況は悪化し、建設需要は低迷を続けております。当業界での企業間競争は激化し、極めて厳しい事業環境にて推移しております。

このような状況の中、当社は製造原価や配送コストの低減を積極的に進めるとともに、在庫品種の見直しや在庫数量の削減に加え、新設した成田工場の稼働によりエクステリア製品関連の倉庫賃借料の削減を図るとともに、一部工場の生産人員配置の適正化や欠員補充での採用抑制による人件費の低減などにより、販売管理費の低減に取り組んでまいりました。

また、商品説明会の開催や取引先の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組んだものの、当第1四半期の売上高につきましては、エクステリア、建築金物などの急速な需要の落ち込みにより、全体として22億27百万円となりました。

利益面では、製造固定費や販売管理費の削減に努めておりますが、売上高の減少分を補うところまでいかず、営業損失1億18百万円、経常損失1億24百万円となりました。四半期純損失は、たな卸資産評価損38百万円を計上したものの、売上債権の減少及び貸倒実績率の低下に伴い発生した貸倒引当金戻入額31百万円を計上したため、82百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億58百万円減少し、132億47百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売掛金が7億50百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億16百万円減少し、41億76百万円となりました。これは、仕入高の減少に伴い買掛金が3億81百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ1億41百万円減少し、90億70百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金及び当第1四半期純損失により利益剰余金が1億52百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は68.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失1億31百万円や仕入債務の減少4億8百万円により収入減となったものの、売上債権の減少5億90百万円、たな卸資産の減少1億2百万円や未払消費税等の増加93百万円などにより、2億6百万円の収入となりました。

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、営業所移転などに伴い固定資産の取得による支出1億7百万円などにより、1億18百万円の支出となりました。

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額により1億50百万円の収入があったものの、長期借入金の返済90百万円及び配当金の支払66百万円により、6百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、8億4百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年6月29日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 原価差額の配賦方法

予定価格等を採用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差額の棚卸資産と売上原価への配賦方法を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更により税引前四半期純損失が38,121千円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期会計期間より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～13年の耐用年数を10年に変更しております。

これにより、当第1四半期会計期間の売上総利益は1,983千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前純損失は、それぞれ2,211千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,087	1,460,994
受取手形	2,525,363	2,366,062
売掛金	1,309,426	2,059,809
商品	4,655	10,112
製品	773,478	829,275
原材料	289,652	326,804
仕掛品	140,954	189,328
貯蔵品	31,114	24,908
繰延税金資産	132,323	82,822
その他	84,455	73,014
貸倒引当金	△1,919	△33,858
流動資産合計	6,828,593	7,389,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,614,795	2,567,582
機械及び装置(純額)	331,016	347,355
土地	2,254,893	2,254,893
その他	205,154	267,011
有形固定資産合計	5,405,860	5,436,843
無形固定資産	45,713	38,780
投資その他の資産		
投資有価証券	318,592	298,944
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	496,466	492,461
破産更生債権等	2,792	1,965
繰延税金資産	—	5,449
その他	161,087	152,830
貸倒引当金	△31,892	△31,065
投資その他の資産合計	967,046	940,585
固定資産合計	6,418,620	6,416,209
資産合計	13,247,214	13,805,485

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,972	390,491
買掛金	1,274,372	1,656,264
短期借入金	1,660,000	1,535,000
未払金	121,394	209,339
未払法人税等	4,414	91,125
未払費用	134,317	121,881
賞与引当金	249,634	156,602
その他	103,355	78,138
流動負債合計	3,882,460	4,238,842
固定負債		
長期借入金	55,000	120,000
役員退職慰労引当金	175,300	171,675
繰延税金負債	1,312	—
その他	62,181	62,521
固定負債合計	293,793	354,196
負債合計	4,176,254	4,593,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,377,404	8,530,115
自己株式	△53,228	△53,228
株主資本合計	9,056,098	9,208,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,861	3,636
評価・換算差額等合計	14,861	3,636
純資産合計	9,070,959	9,212,445
負債純資産合計	13,247,214	13,805,485

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,227,376
売上原価	1,634,860
売上総利益	592,515
販売費及び一般管理費	711,042
営業損失(△)	△118,527
営業外収益	
受取利息	542
受取配当金	2,779
その他	4,770
営業外収益合計	8,092
営業外費用	
支払利息	3,927
売上割引	6,002
その他	3,784
営業外費用合計	13,714
経常損失(△)	△124,149
特別利益	
貸倒引当金戻入額	31,939
特別利益合計	31,939
特別損失	
たな卸資産評価損	38,121
その他	1,117
特別損失合計	39,239
税引前四半期純損失(△)	△131,450
法人税、住民税及び事業税	950
法人税等調整額	△50,222
法人税等合計	△49,272
四半期純損失(△)	△82,177

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△131,450
減価償却費	84,015
たな卸資産評価損	38,121
引当金の増減額 (△は減少)	65,545
受取利息及び受取配当金	△3,321
支払利息	3,927
売上債権の増減額 (△は増加)	590,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△408,474
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92,879
その他の負債の増減額 (△は減少)	△59,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,563
その他	5,475
小計	287,425
利息及び配当金の受取額	3,258
利息の支払額	△3,602
法人税等の支払額	△80,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△107,137
定期預金の預入による支出	△265,000
定期預金の払戻による収入	265,000
その他	△11,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	△90,000
配当金の支払額	△66,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,093
現金及び現金同等物の期首残高	725,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	804,087

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期会計期間累計(平成20年3月1日～平成20年5月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,633,394
II 売上原価	1,854,430
売上総利益	778,964
III 販売費及び一般管理費	799,196
営業損失(△)	△20,231
IV 営業外収益	10,259
V 営業外費用	11,889
経常損失(△)	△21,861
VI 特別利益	8,615
VII 特別損失	—
税引前四半期純損失(△)	△13,246
税金費用	△492
四半期純損失(△)	△12,753

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)		当四半期 (平成22年2月期第1四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
建築金物	623,509	39.3	524,340	38.2	△99,168
外装用建材	158,360	10.0	180,602	13.2	22,242
エクステリア	787,660	49.6	647,307	47.2	△140,353
その他	18,154	1.1	18,767	1.4	613
合 計	1,587,684	100.0	1,371,018	100.0	△216,666

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材				
外装パネル	11,897	26.4	96,847	72.8

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品 目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)		当四半期 (平成22年2月期第1四半期)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
製品・商品					
建築金物	951,684	36.1	822,571	36.9	△129,113
外装用建材	333,739	12.7	335,799	15.1	2,060
エクステリア	1,041,067	39.5	834,404	37.5	△206,663
その他	259,531	9.9	189,805	8.5	△69,726
小計	2,586,022	98.2	2,182,579	98.0	△403,442
不動産事業収入	47,372	1.8	44,796	2.0	△2,575
合 計	2,633,394	100.0	2,227,376	100.0	△406,017

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。